

のぞいてみよう！

能勢町のお財布事情

令和5年度決算

能勢町 総務部 理財課



もくじ

はじめに ～「財政」ってなんだろう？～ 2

① 令和5年度の決算はどうなっているの？

歳入（収入）について	4～5
歳出（支出）について	6～7
どんな事業にお金を使ったの？	8
過去と比べてみると？	9
その他の会計を見てみよう！	10

② 他のまちと比べてみると？

住民一人あたりに直してみると	12
貯金はどれくらいあるの？（基金残高）	13～14
借金はどれくらいあるの？（地方債残高）	15
自由に使えるお金の割合はどれくらい？（経常収支比率）	16
借金は返済していけるの？（実質公債費比率）	17
将来の負担になる借金の割合は？（将来負担比率）	18
これからどうなっていくの？（財政収支見通し）	19

③ 能勢町の課題ってなに？

①人口減少	21
②交通対策	22

④ 持続可能な行財政運営を目指して！

持続可能なまちづくりを実現しよう！	24
-----------------------------	----

おわりに ～住民のみなさまへ～ 25

わたしたちの町の財政について
一緒にみていきましょう！！



お浄（じょう）

るりりん

彼女たちは、わがまちの伝統芸能である
能勢人形浄瑠璃（じょうるり）をPRしてくれる
能勢町公認キャラクターです。

イベントへの出演など、
様々な方法で能勢町のPR活動を行っています。

ぜひ応援してくださいね！！

はじめに ～「財政」ってなんだろう？～



「財政」ってなんですか？

地方公共団体が、住民の皆さまに様々なサービスを提供したり、事業を進めるためには、たくさんのお金が必要となります。

そのお金をどのように調達して、どのように使うか決めることを「財政」と言います。



黒太(くろた)



この資料の目的はなんですか？

本町の「財政」を知ることは、『能勢町のお財布事情』を知る、ということになります。それは同時に、本町の課題も分かり、行政と住民の皆さまの双方にとって、とても大切なことだと考えています。

この資料は、財政事情を分かりやすく解説し、本町の現状と課題について、共有することを目的としています。



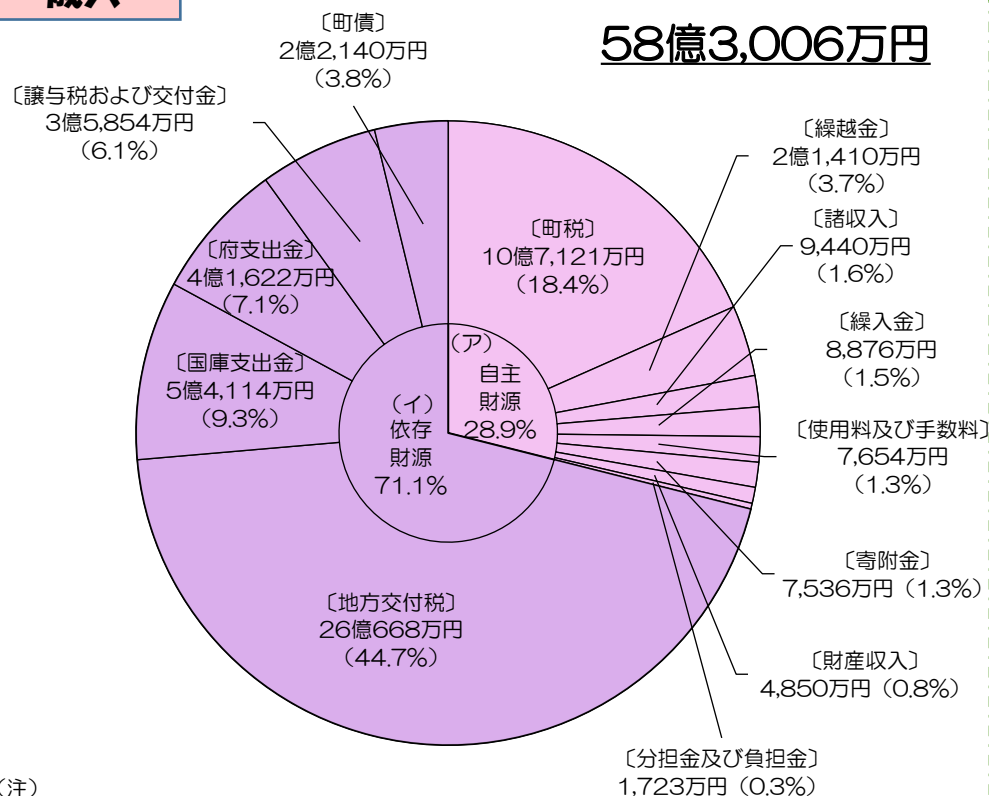
①令和5年度の決算は
どうなっているの？



歳入を見てみよう！

歳入

58億3,006万円



(注) 各費目ごとに四捨五入により算出しているため
円グラフ合計額と総額に違いが生じることがあります。

解説

歳入（1年間の収入）には、町税をはじめ、国からの地方交付税や国庫支出金・府支出金などがあります。その他にも、町債や繰入金など様々な種類の収入によって成り立っています。

グラフを見ると、町税が約18%・地方交付税が約45%・国庫支出金が約9%・府支出金が約7%となっており、この4種類だけで全体の約4/5を占めています。

収入はさらに、(ア) 自主財源と(イ) 依存財源に分けられます。自主財源が多いほど、自主的で安定した行政活動ができることになります。本町の自主財源は、歳入全体の約3割を占めています。残りの約7割は依存財源になります。

令和5年度の歳入は、前年度よりも約4億3023万円（約6.9%）減少しています。ここ数年増加していた新型コロナウイルス感染症に伴う国府支出金等の依存財源が減額したことで、前年度に比べ歳入が減少しました。

用語説明

【町 債】…………… 施設整備や災害復旧をするときに、財源を確保するために借り入れるお金

【繰入金】…………… 経済情勢の悪化や緊急時、計画的な事業の実施時において、事前に積み立てている基金を充てるお金

【地方交付税】……… 地方自治体ごとの税収格差を是正するため、国から配分されるお金

【自主財源】…………… 町税や使用料、手数料、寄附金など、町が自主的に収入できるお金

【依存財源】…………… 国や府から決められた額を交付されるお金

歳入って、町に入ってくるお金のことだね。

たとえるなら年収ってことかしら。
それなら一年の出費も気になるわね。

歳入を分析してみよう！

(ア) 自主財源 …P4「用語説明参照」

自主財源の約64%は町税が占めています。近年は人口の減少とともに、町税が減少する傾向にあります。令和5年度の町税は、前年度から86万円（0.1%）減少しています。さらに、現状から推測すれば、今後も町税は減少していくものと考えられることから、財源確保に向けた、人口増加策や企業の誘致などの取り組みを考えなければなりません。

繰入金と繰越金をあわせた3億286万円は、前年度もしくはこれまでの財政運営により生まれた収支を基金（貯金）へ積み立てるなどし、本町が確保していた財源です。

令和5年度は、前年度繰越金が令和4年度に比べて1億6,665万円減少したことなどから、自主財源の総額は7,199万円減少しました。

自主財源のほとんどは、上記3つの財源（計13億7,407万円、約82%）で成り立っています。そして、繰入金も繰越金も、もとは町税をやりくりした結果生み出されたものですから、やはり、今後も町税の確保が必要不可欠ということになります。

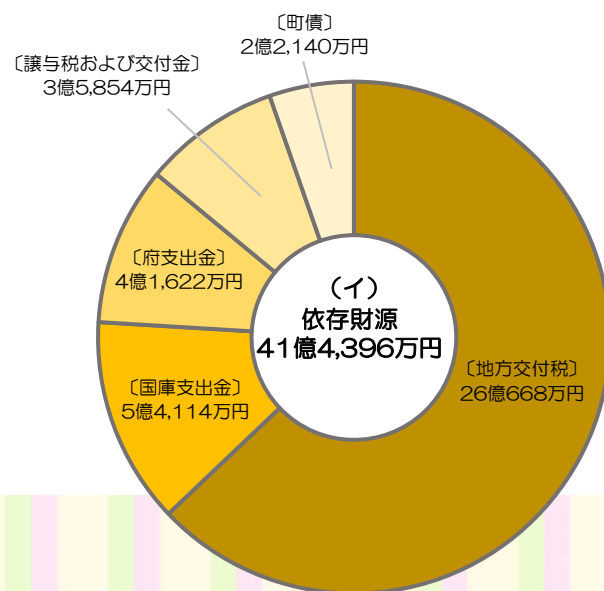
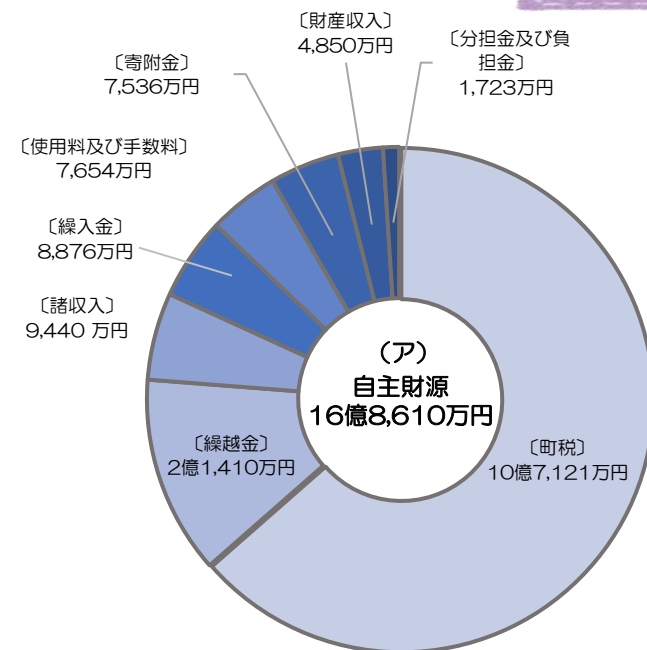
(イ) 依存財源 …P4「用語説明参照」

本町は、依存財源の割合が全体の歳入のうち約71%と高く、その中でも地方交付税は5割以上（約63%）を占めており、財政を運営していく基盤となっています。

町債や国庫支出金・府支出金は、基本的に、特定の事業を行うために使用するお金です。そのため、本町にとってその事業が本当に必要かどうかを見定め、有効に活用する必要があります。

令和5年度では、令和4年度と比較して地方交付税が約1億5,300万増加しましたが、町債が約3億1,400万円、国庫支出金が約1億9,800万円減少したほか、府支出金においても約1,000万円減少となり、依存財源総額としては約3億6千万円減少しました。

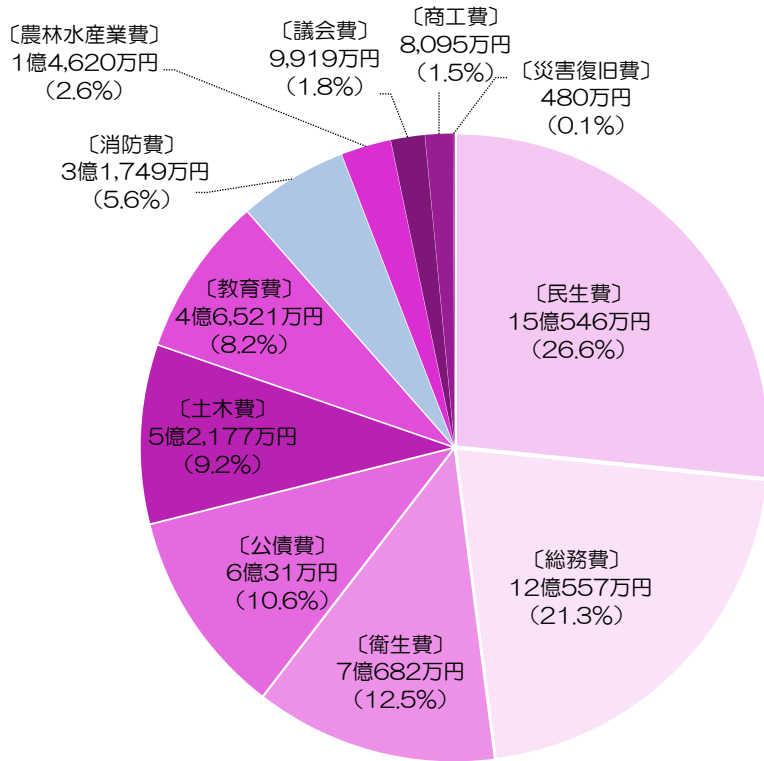
依存財源の割合が高い本町にとっては、行政サービスの向上に努めるために、今後も、これらの財源を有効に活用していく必要があります。



歳出を目的別にみてみよう！

歳出（目的別）

56億5,377万円



(注) 各費目ごとに四捨五入により算出しているため
円グラフ合計額と総額に違いが生じる場合があります。

町が何にお金を使ったのかがわかるね。
民生費と総務費っていうのが多いみたいだけど…。

解説

歳出（1年間の支出）は、目的別と性質別の2つに分けられます。

目的別とは、各行政分野ごとに分類したもので、町役場の各部・課ごとの仕事の比重を知ることができる分類方法と言えます。

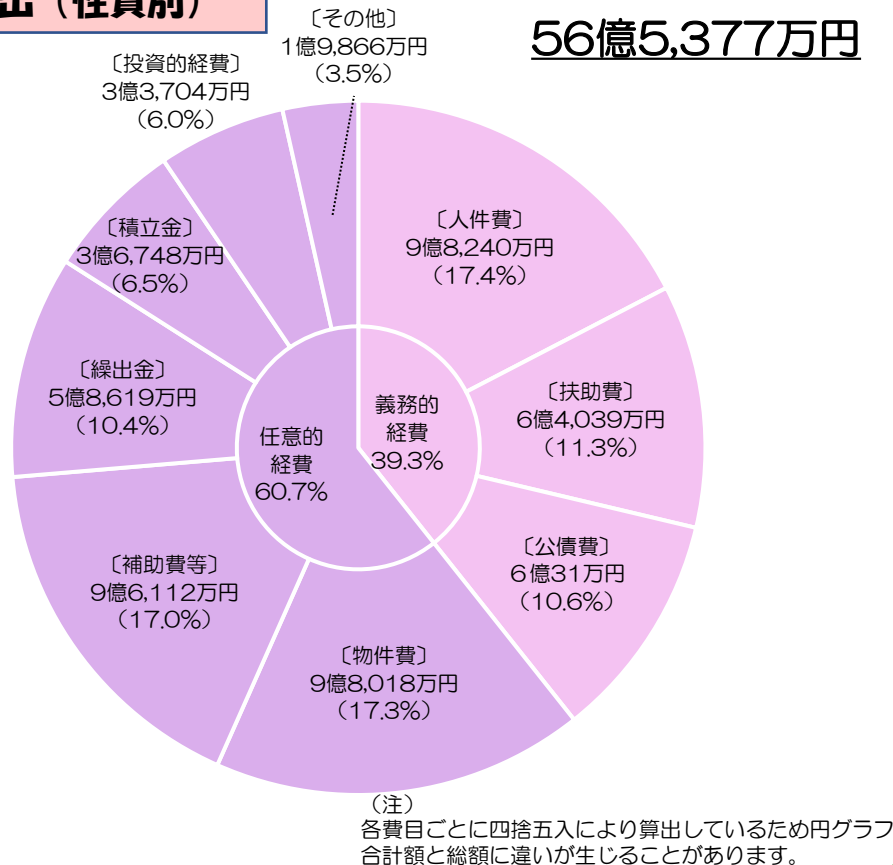
予算をどのような目的で使ったかという視点でみると、住民税非課税世帯等への電力等価格高騰緊急支援給付金事業を含む福祉関係予算が組まれた民生費が15億546万円と全体の約3割となっており、一番多くを占めています。公共施設再編整備事業や交通対策事業などが組まれた総務費も引き続き、全体に占める割合は21%と高く、歳出の半分以上をこの2つの費用が占めています。

用語解説

- 【総務費】 …… 戸籍管理、選挙、交通安全、町税の賦課徴収などにかかるお金
- 【民生費】 …… 子どもや高齢者、障がい者などの福祉サービスにかかるお金
- 【消防費】 …… 消防、防災事業などにかかるお金
- 【公債費】 …… 町の借金を返済するためのお金

歳出を性質別にみてみよう！

歳出（性質別）



私たちの生活に置き換えると、食費などの払わないと生活していけない費用が義務的経費ね。
町にとっての欠かせない義務的経費って何かしら？

解説

性質別とは、経費を人件費や物件費などに分類することをいいます。

その中でも、人件費・扶助費・公債費は、「義務的経費」と言い、その支出が義務づけられ、簡単に削減することができない費用を指します。

そのほかに「投資的経費（道路、橋りょう、公共施設建設事業、災害復旧事業など）」と、「その他の経費（物件費、補助費等、繰出金など）」に分類され、この2つをあわせて「任意的経費」と言います。

義務的経費が増加すると、任意的経費に使えるお金が減少します。つまり、自由に使えるお金が少なくなってしまう、ということになります。

令和5年度では、旧歌垣小学校再編整備事業が終了したことから、投資的経費が減少したため、令和4年度に比べると義務的経費が占める割合が大きくなっています。

用語解説

- 【人件費】 …… 職員の給与・退職手当や議員報酬等
- 【扶助費】 …… 高齢者・障がい者・児童などを援助するためのお金
- 【補助費等】 …… 他の地方公共団体や国、法人等に対する助成金や負担金
- 【繰出金】 …… 一般会計と特別会計などの会計間で、一方の会計の収支不足を補うために、他方の会計に支出するお金
- 【物件費】 …… 物品の購入や光熱水費、委託料など、消費的性質のお金

どんな事業にお金を使ったの？

学校給食の無償化・・・2,588万円

学校給食費の全額について、子育て世帯の経済的負担軽減を図るために公費により無償化を実施しました。これからも子育て支援及び食育の一層の充実を図るとともに、学校給食業務の安定的な運営に取り組んでいきます。



バランスのとれた
給食ですくすく
育ってね。



旧庁舎周辺整備事業・・・1,834万円



憩いの広場が
「むすびの場」と
なるといいね！

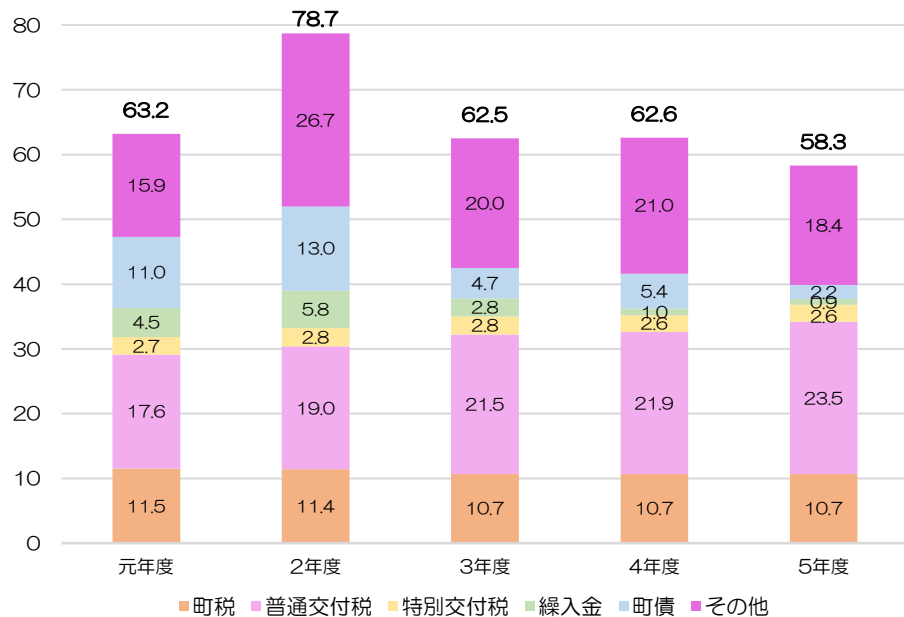
「旧庁舎周辺整備基本計画」に基づき役場旧庁舎の解体工事設計業務を実施しました。

役場旧庁舎は令和6年5月から解体工事が行われ、令和7年1月末に工事が完了する予定です、その後旧庁舎跡地を「憩いの広場」とし、加えて旧久佐々小学校体育館をリノベーションしたうえで「生涯学習施設」とする一体的な整備を行う予定です。

過去と比べてみると？

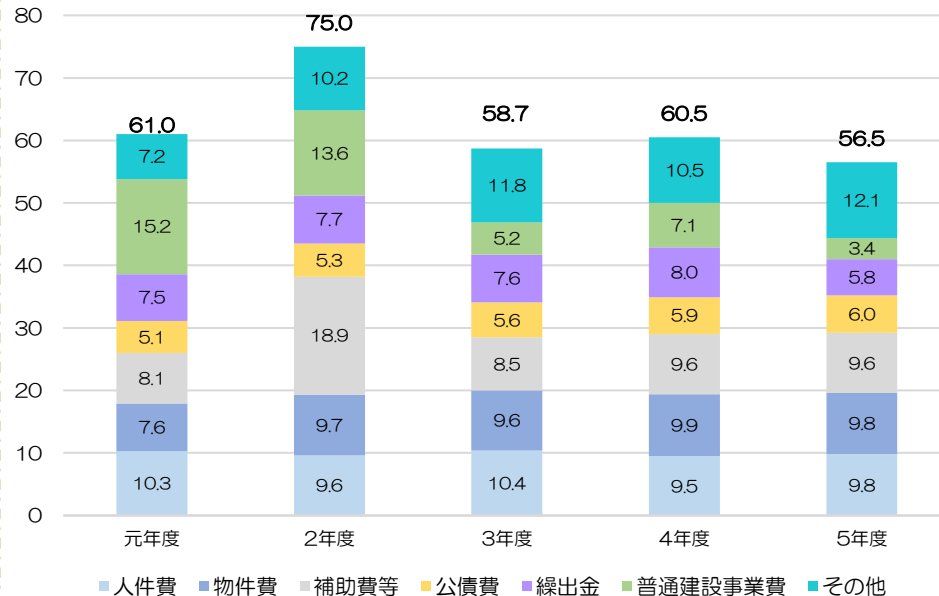
歳入推移

(単位：億円)



歳出（性質別）推移

(単位：億円)



解説（歳入）

令和元年度から、公共施設再編整備事業に着手し公共施設の建設に本格的に取り掛かったことから、町債や繰入金が増加していましたが、それらの事業も完了し、歳入額は例年の水準に戻りつつあります。

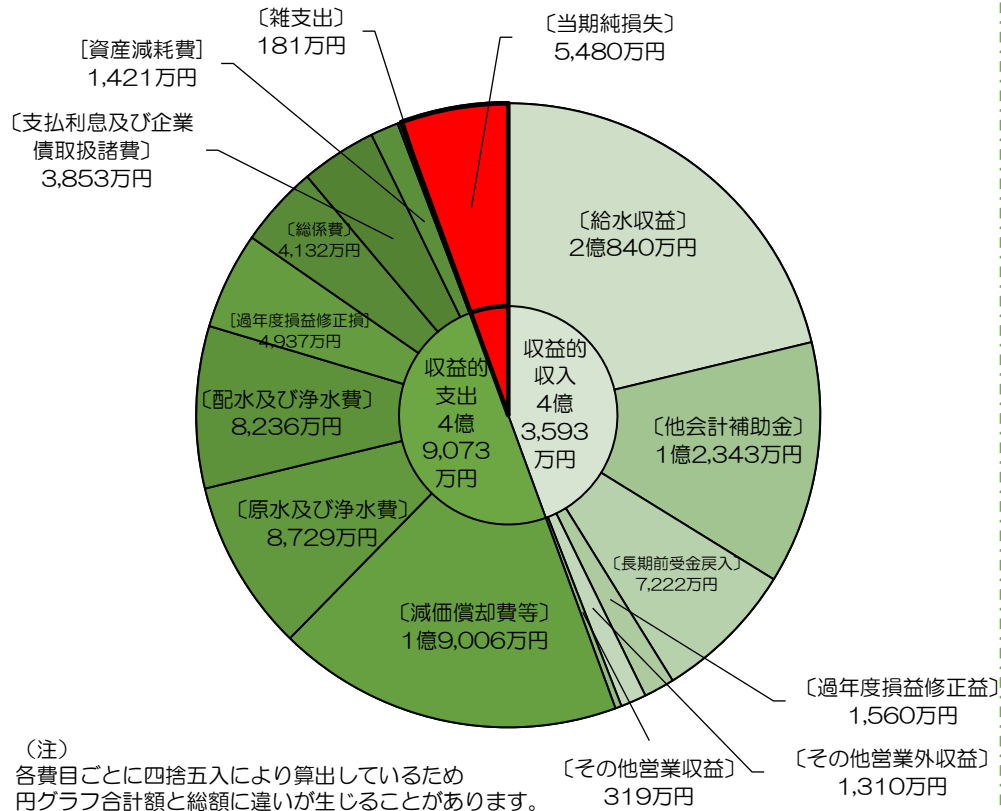
普通交付税が増加していますが、町債等の減少により歳入全体は6.9%の減少となっています。

解説（歳出）

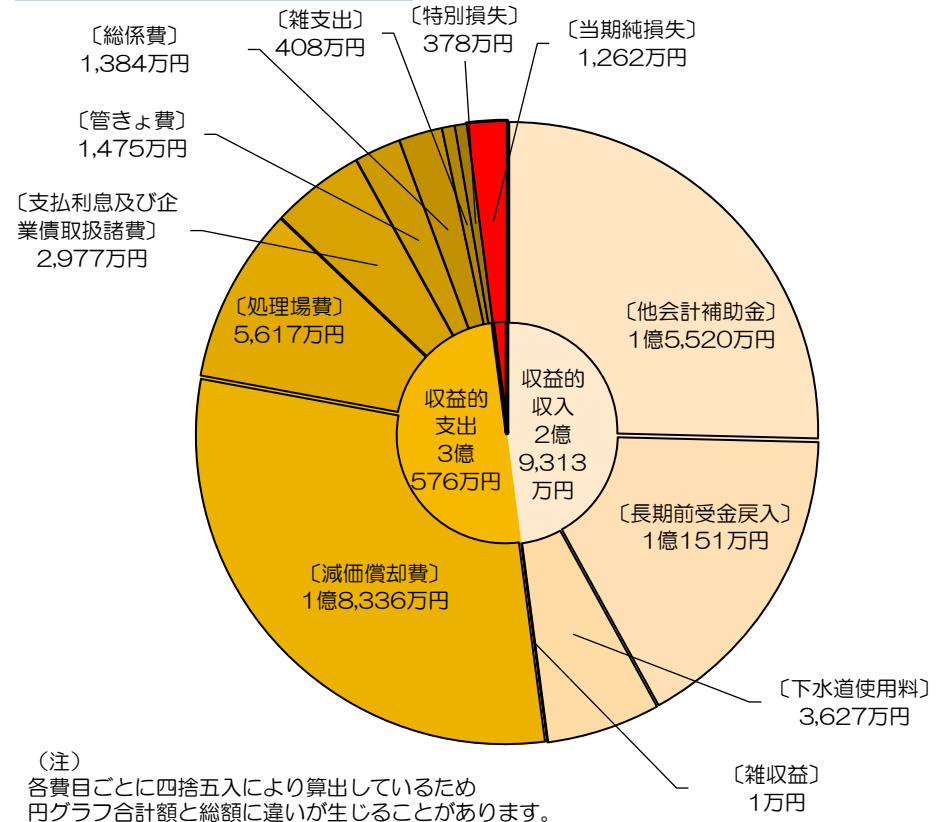
退職者数の増加により人件費が増加したものの、旧歌垣小学校周辺整備事業が終了したことにより、普通建設事業費が減少したことから、歳出全体としては前年度から6.5%の減少となりました。また、公債費が年々増加しています。

その他の会計を見てみよう！

水道事業会計



下水道事業会計



解説

特定の目的のために、一般会計から独立して収入支出を計算する会計を特別会計といいます。能勢町には特別会計として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計があります。また公営企業会計として、水道事業会計、下水道事業会計があります。ここでは公営企業会計2会計の状況をお知らせします。

令和5年度は水道事業会計と下水道事業会計ともに、赤字決算となりました。現状では施設の維持管理に係る費用を使用料で賄えておらず厳しい経営状況にあります。

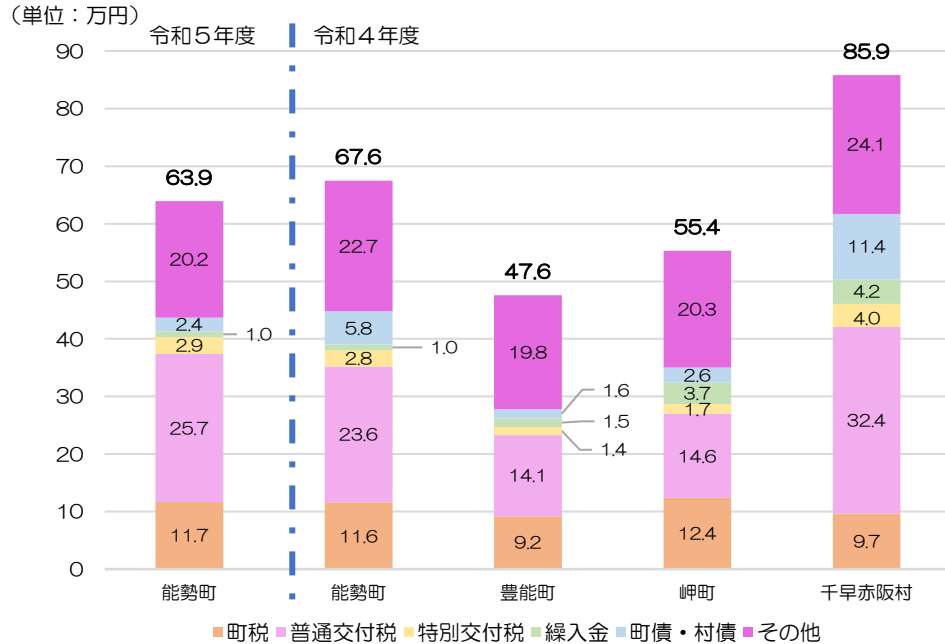
今後、生活に欠かせないライフラインを将来にわたり維持するために、安定的かつ効率的な経営に取り組む必要があります。

②他のまちと比べてみると？



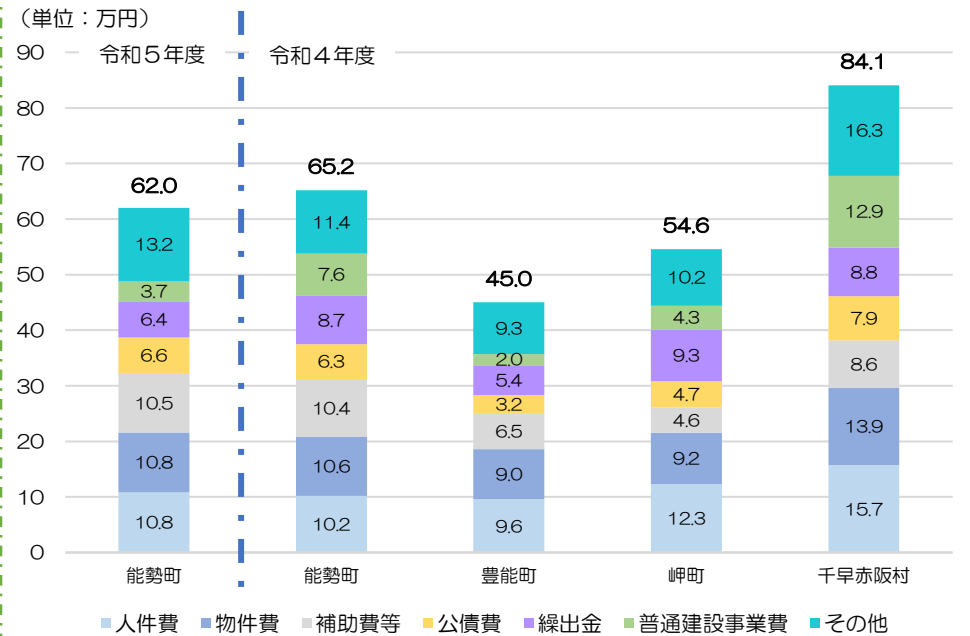
住民一人あたりに直してみると

住民一人当たりの歳入



令和5年度の比較は資料公表時期により令和7年4月以降対応予定

住民一人当たりの歳出



令和5年度の比較は資料公表時期により令和7年4月以降対応予定



町の規模によって差が出てしまうから、規模が似ている団体と住民一人当たりの金額で比べてみたよ。

能勢町は令和4年度に施設再編事業等の大きな事業があったこともあって、一人当たりの金額が多めになっているみたいね。



貯金はどれくらいあるの？（基金残高）①

基金の設置状況

※R5年度末残高

財政調整基金……………19億4,301万円

- ・年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金。（S41年3月設置）

環境基金…………… 572万円

- ・環境保全の活動などに充てるための基金。（H14年3月設置）

地域農業活性化基金………… 375万円

- ・農業振興などに充てるための基金。（H15年7月設置）

地域福祉基金 ……………7,085万円

- ・地域福祉の振興に充てるための基金。（H3年12月設置）

町営住宅管理基金 ……………836万円

- ・町営住宅の維持管理に充てるための基金。（H16年3月設置）

退職手当基金 …… 1億8,163万円

- ・退職手当に充てるための基金。（H4年3月設置）

災害対策基金 …… 3,848万円

- ・災害が発生した時に緊急対応に充てるための基金。（H7年3月設置）

芸術文化振興基金 …… 2,057万円

- ・伝統芸能等能勢文化の創造に充てるための基金。（H6年3月設置）

森林環境譲与税基金…………3,099万円

- ・森林環境の整備に充てるための基金。（R元年9月設置）

能勢町西能勢振興基金…………1億8,368万円

- ・西能勢財産区が存した地域の住民福祉の増進などに充てるための基金。（R2年12月設置）

過疎地域持続的発展基金…………1,400万円

- ・安定的に過疎対策事業を実施するための基金（R5年9月設置）

解説

町には全部で**11の基金（貯金）**があり、大きく分けると次の2種類になります。

①財政調整基金

不測の事態による突然の支出や、景気の悪化によって収入が減ったときなど、財源が不足する年度に活用するものです。

②特定目的基金

決まった目的に沿って、計画的に事業等が実施できるよう、特定の使い道に限って取り崩すことができるものです。

基金残高の合計は、令和5年度末では**25億102万円**、そのうち財政調整基金は19億4,301万円で、令和4年度末と比べると、2億4,602万円増加しています。

どうして貯金するんだろう？

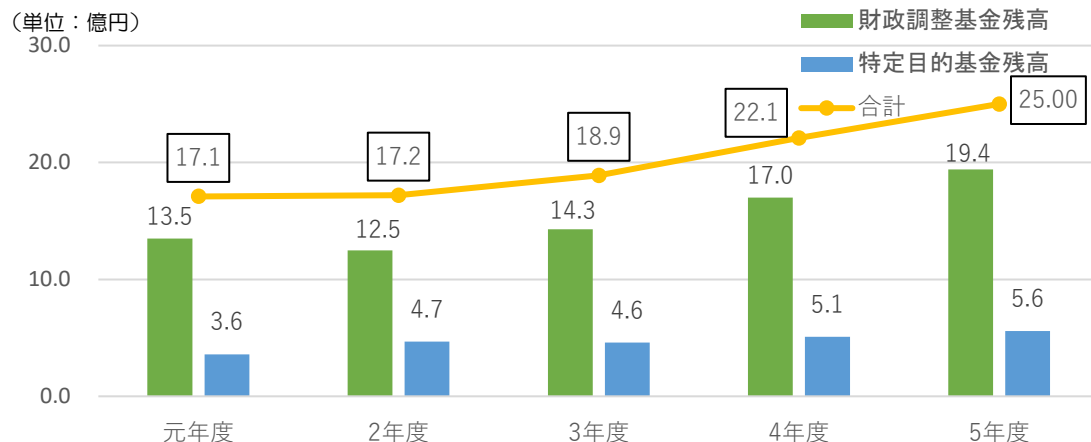
町税などの収入は、経済状況により変化するため、常に一定ではありません。また、地震や台風などの災害や、急激な経済情勢の悪化など、不測の事態が生じる年もあります。

そのような時であっても、自治体は安定した住民サービスを継続して提供していく必要があります。その財源として活用できるよう、貯金をしています。

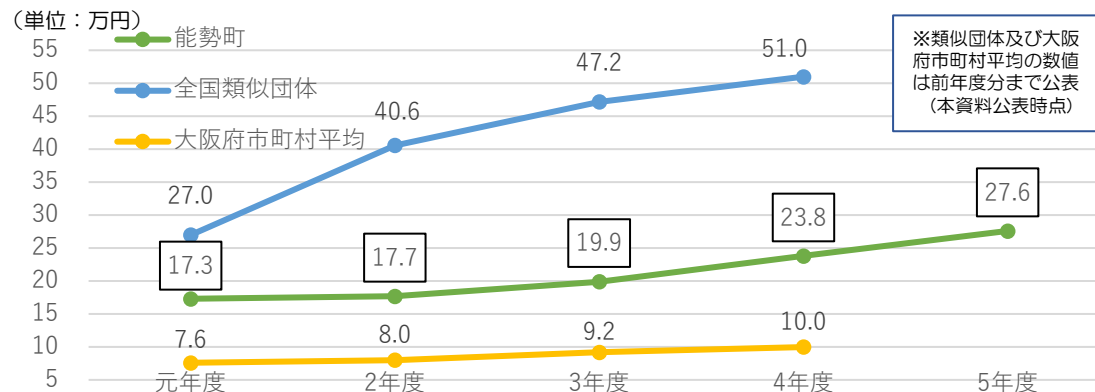


貯金はどれくらいあるの？（基金残高）②

基金残高の推移比較



一人当たり基金残高の推移比較



解説

令和5年度末の**財政調整基金**の残高は、前年度末に比べて、約**2.4億円**増加しました。この要因としては、令和4年度より発行が可能となった、有利な財源である過疎対策事業債の活用により取崩し額が積立額を下回ったことがあげられます。

特定目的基金については、積立て額が取崩し額を少し上回り、昨年度から微増となっています。

本町は**一人当たり基金残高**が全国類似団体と比較して低い傾向にありますが、これは特定目的基金の残高が少ないことが影響しています。また、全国類似団体において能勢町の市町村類型が令和2年度より「Ⅲ-2」から「Ⅱ-2」へと変わったため大幅に差が開き、令和5年度末においても依然として低くなっています。

しかし、住民一人当たりの基金残高は、前年度末に比べて約**3万8千円**増加しており、改善しつつあります。

用語説明

【全国類似団体】

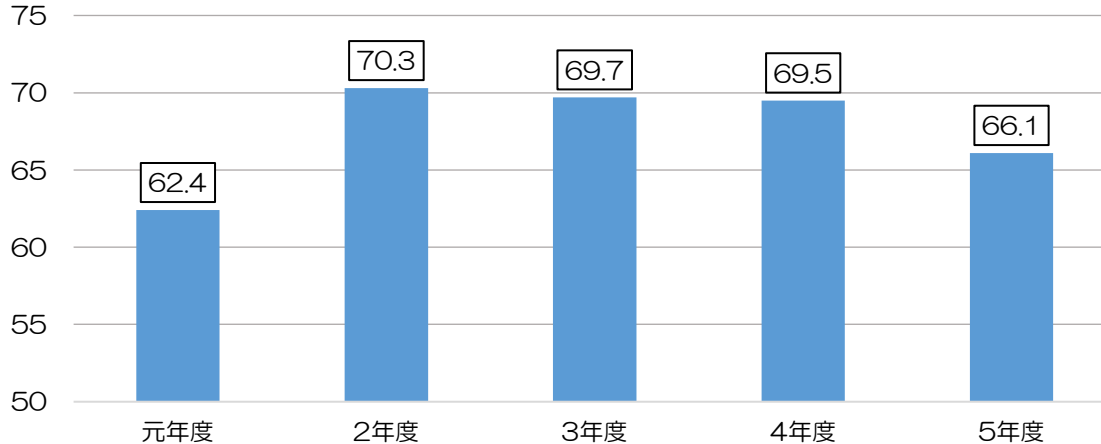
総務省により、人口と産業構造の2要素の組合せによって分類される類型区分。

本資料では、本町との数値比較のために使用しています。

借金はどれくらいあるの？（地方債残高）

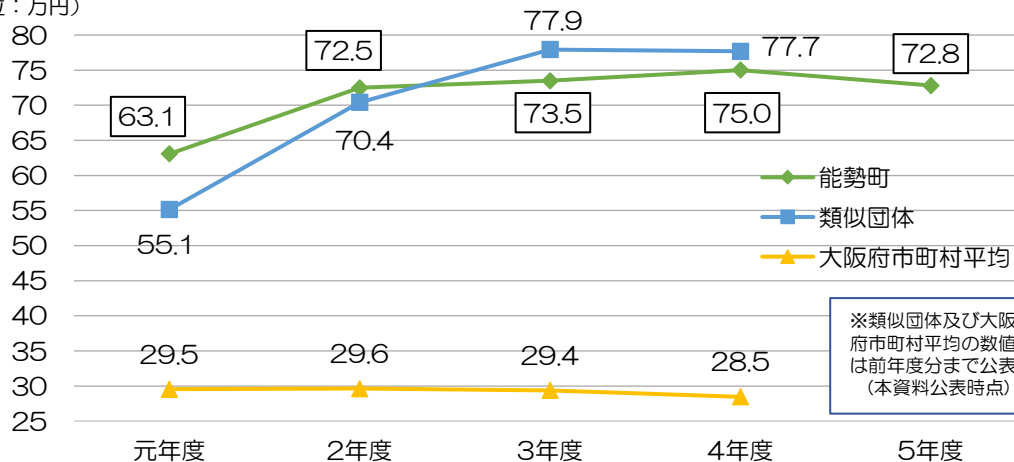
地方債残高の推移

（単位：億円）



一人当たり地方債残高の推移比較

（単位：万円）



解説

町債（地方債）は、建物や道路など、何年も使うような大きな施設の整備事業や、災害など緊急に対応しないといけないときに、町独自に借りるお金のことです。

令和元年度より公共施設再編整備事業に本格的に着手し庁舎建設事業など大規模な建設事業を実施したことにより令和2年度には70億円を超えましたが、令和3年度以降は少しずつ減少しています。

一人当たり地方債残高については、令和2年度より能勢町の市町村類型が令和2年度より「Ⅲ-2」から「Ⅱ-2」へと変わったため、令和元年度までは類似団体を約8万円上回っていましたが、令和3年度では約4万4千円下回る結果となりました。

町人口が減少しているため、一人当たりの負担額は少くなる傾向にあります。

どうして借金するんだろう？

道路や学校などの公共施設は、数十年利用されます。

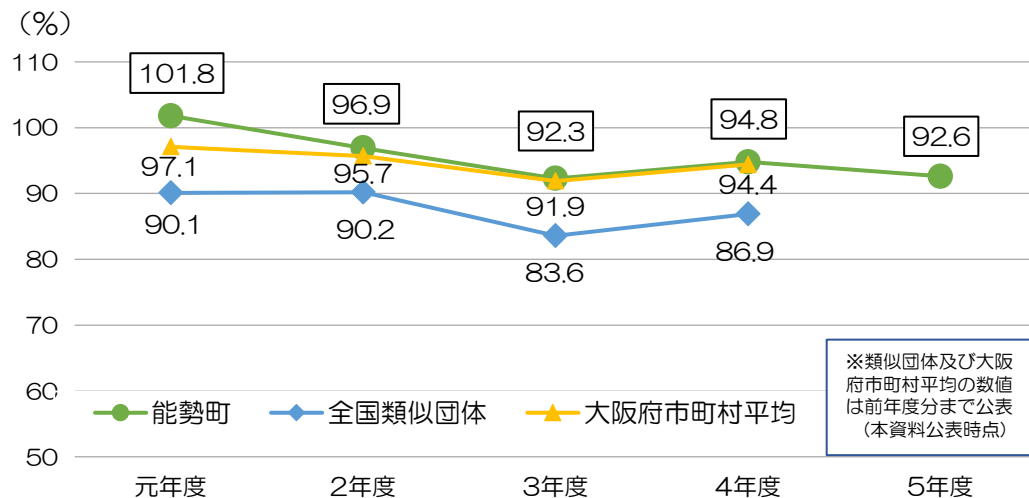
建設した世代の住民だけで建設費を負担すると不公平になるので、分割払いにすることで負担を平等にしています。

また、支払いを均等にすることで、公共施設を建設した年度に、他の事業ができなくなることを防ぐ役割もあります。



自由に使えるお金の割合はどれくらい？（経常収支比率）

経常収支比率の推移



町税や地方交付税などの毎年度見込まれる収入（経常収入）が、人件費や公債費などの義務的な経費（経常経費）に充てられる割合を表す比率です。

「自由に使えるお金がどれくらいあるか」を示す指標であり、この比率が高くなるほど、新しい事業や貯金に使えるお金が少ない状態と言えます。



財政に余裕があるかどうか分かるんだね！
私たちの町は、全国類似団体と比べて数値が少し高いみたいだね。



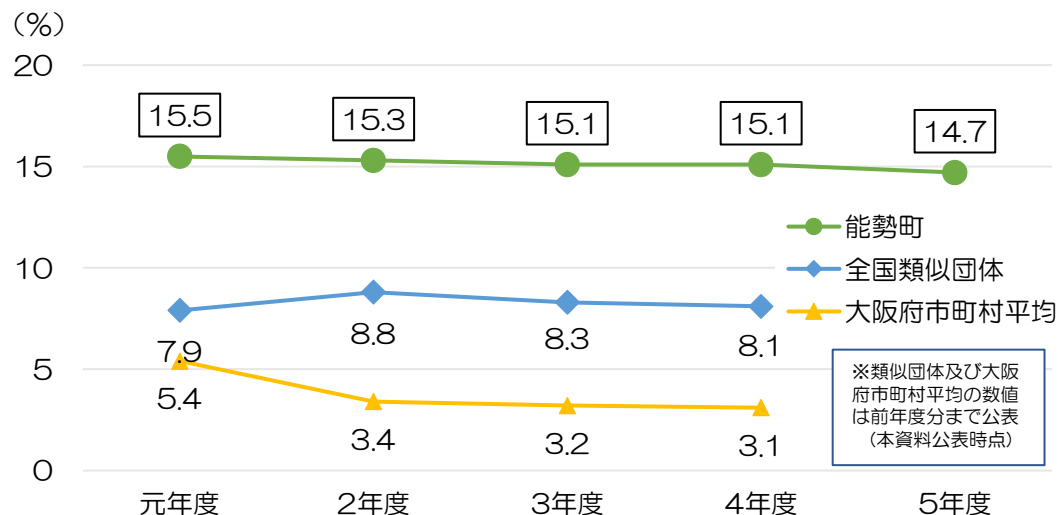
解説

令和5年度の経常収支比率は92.6%と前年度から2.2%改善し、前年度に引き続き95%を下回りました。今後、公債費の増加が見込まれますが、既存事業の再構築に取り組むことにより財源の有効配分に努めていきます。

全国類似団体と比べて、高い傾向にあるのは、ごみ処理施設（豊能町・兵庫県川西市・猪名川町と共同で運営している国崎クリーンセンター）や常備消防（豊中市と共同で実施）のような、広域化事業による負担金が多いことや下水道事業特別会計への繰出しが多いことが主な要因です。

借金は返済していけるの？（実質公債費比率）

実質公債費比率の推移

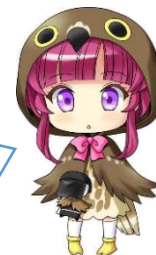


町債の返済金（公債費）が、その年度の収入に占める割合を表す比率です（数値は3ヶ年平均）。

「借金返済にどのくらい支払っているのか」を示す指標であり、この比率が高くなるほど、借金返済の支出が多く、財政の硬直化が進んでいる状態と言えます。



上手く資金繰りができているかどうか分かるってことね！
私たちの町は、全国類似団体よりも数値が少し高いなあ。
今後はどうしていくんだろう？



解説

令和5年度の実質公債費比率は14.7%で、前年度から0.4%改善しています。

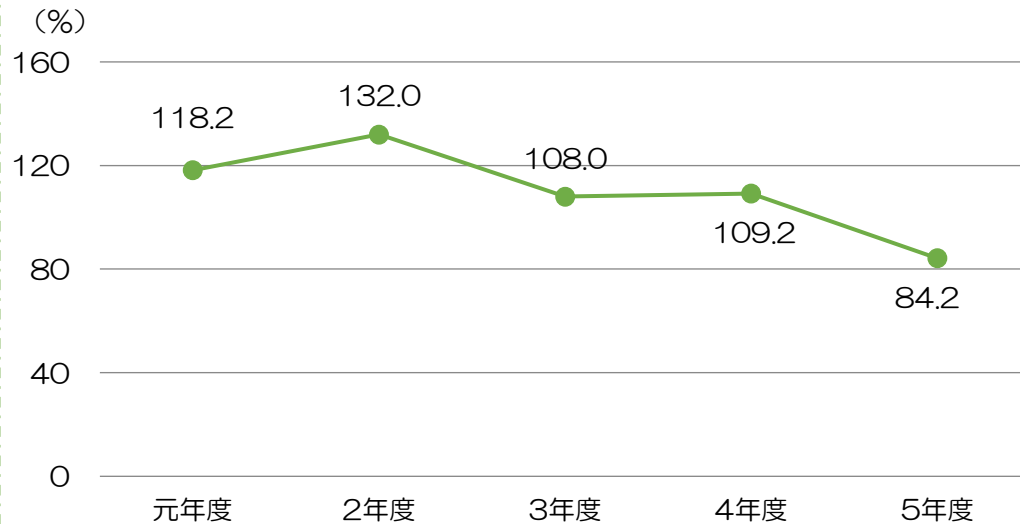
この数値が18%を超えると危険信号とみなされ、町債の発行について制限を受けることになってしまいます。

本町は、18%の危険基準は超えていないものの、全国類似団体と比較すると数値が高い状態となっています。

そのため、今後、新規事業を行うときは、有利な起債の活用を図るとともに、発行額を抑制しつつ、企業誘致を進めるなど、税収確保を図っていき、地方債に過度に依存しない財政運営に努める必要があります。

将来の負担になる借金の割合は？（将来負担比率）

将来負担比率の推移



※全国類似団体平均及び大阪府市町村平均については、比率の算出がされていないことから能勢町のみ比率を記載しています。

この先、負担しなければならないお金（町債など）が、その年度の収入に占める割合を表す比率です。

「将来的に財政が圧迫されるか」を示す指標であり、市町村では**350%が危険基準**とされています。

私たちの町は、危険基準の**350%**よりも数値が低いけど、**100%**に近い数値なのね。将来、財政は圧迫されたりしないの？



解説

将来負担比率について、令和5年度は**84.2%**で、**前年度から25%改善**しました。

しかし、来年度以降も現在取り組んでいる旧庁舎周辺整備事業等にて町債を発行することを考慮すると、現状の比率が今後、数年で大きく改善することは見込めません。

この数値が350%を超えると、危険信号とみなされ、早急に財政運営の健全化に取り組まなければなりません。

本町は現在、350%の危険基準は超えていませんが、比較的高い水準にあるため、将来負担を見据えて、建設事業を計画的に実施することによって、財政の健全化に努めていく必要があります。

これからどうなっていくの？（財政収支見通し）



歳入では町税が特に減っていくよね。
町税は自主財源の大部分を占めるから、
自主的な活動に影響がないか心配だわ。

令和15年度までの収支見込

【歳入】

（単位：百万円）

区分	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		12年度		13年度		14年度		15年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率
町税	1,072	△ 0.3	1,071	△ 0.1	996	△ 7.0	1,033	3.7	1,019	△ 1.4	999	△ 2.0	986	△ 1.3	973	△ 1.3	955	△ 1.8	943	△ 1.3	931	△ 1.3	913	△ 1.9
地方交付税	2,453	1.1	2,606	6.2	2,598	△ 0.3	2,603	0.2	2,596	△ 0.3	2,619	0.9	2,664	1.7	2,762	3.7	2,749	△ 0.5	2,747	△ 0.1	2,740	△ 0.3	2,758	0.7
普通交付税	2,189	2.0	2,345	7.1	2,312	△ 1.4	2,324	0.5	2,321	△ 0.1	2,344	1.0	2,389	1.9	2,488	4.1	2,478	△ 0.4	2,479	0.0	2,475	△ 0.2	2,496	0.8
特別交付税	264	△ 6.0	261	△ 1.1	286	9.6	279	△ 2.4	275	△ 1.4	275	0.0	275	0.0	274	△ 0.4	271	△ 1.1	268	△ 1.1	265	△ 1.1	262	△ 1.1
繰入金	96	△ 66.1	89	△ 7.3	320	259.6	146	△ 54.4	194	32.9	126	△ 35.1	269	113.5	179	△ 33.5	149	△ 16.8	169	13.4	378	123.7	321	△ 15.1
その他	2,638	6.8	2,059	△ 21.9	2,614	27.0	3,124	19.5	1,919	△ 38.6	2,384	24.2	1,827	△ 23.4	1,881	3.0	2,533	34.7	2,783	9.9	1,812	△ 34.9	1,651	△ 8.9
歳入合計	6,259	0.1	5,825	△ 6.9	6,528	12.1	6,906	5.8	5,728	△ 17.1	6,128	7.0	5,746	△ 6.2	5,795	0.9	6,386	10.2	6,642	4.0	5,861	△ 11.8	5,643	△ 3.7

【歳出】

区分	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		12年度		13年度		14年度		15年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率	決見額	増減率
人件費	947	△ 8.9	982	3.7	1,099	11.9	1,045	△ 4.9	1,100	5.3	1,114	1.3	1,255	12.7	1,100	△ 12.4	1,122	2.0	1,105	△ 1.5	1,228	11.1	1,172	△ 4.6
うち退職手当	19	△ 81.6	14	△ 26.3	49	250.0	0	皆減	0	—	3	皆増	127	4,133.3	0	皆減	21	皆増	0	皆減	116	皆増	77	△ 33.6
物件費	988	2.5	980	△ 0.8	990	1.0	988	△ 0.2	991	0.3	993	0.2	996	0.3	998	0.2	1,001	0.3	1,003	0.2	1,006	0.3	1,008	0.2
補助費等	960	13.1	961	0.1	1,434	49.2	938	△ 34.6	931	△ 0.7	937	0.6	936	△ 0.1	938	0.2	900	△ 4.1	882	△ 2.0	850	△ 3.6	831	△ 2.2
公債費	588	4.8	600	2.0	578	△ 3.7	542	△ 6.2	520	△ 4.1	497	△ 4.4	562	13.1	688	22.4	680	△ 1.2	725	6.6	753	3.9	784	4.1
繰出金	803	6.2	586	△ 27.0	588	0.3	607	3.2	624	2.8	624	0.0	627	0.5	634	1.1	634	0.0	637	0.5	644	1.1	643	△ 0.2
普通建設事業費	702	34.5	332	△ 52.7	812	144.6	1,869	130.2	661	△ 64.6	1,054	59.5	467	△ 55.7	534	14.3	1,157	116.7	1,407	21.6	508	△ 63.9	331	△ 34.8
補助事業費	63	△ 4.5	104	65.1	49	△ 52.9	642	1,210.2	49	△ 92.4	49	0.0	49	0.0	67	36.7	823	1,128.4	1,102	33.9	226	△ 79.5	49	△ 78.3
単独事業費	603	39.3	189	△ 68.7	726	284.1	1,180	62.5	589	△ 50.1	966	64.0	401	△ 58.5	449	12.0	321	△ 28.5	293	△ 8.7	271	△ 7.5	271	0.0
その他	1,058	△ 10.5	1,210	14.4	847	△ 30.0	767	△ 9.4	752	△ 2.0	756	0.5	756	0.0	747	△ 1.2	742	△ 0.7	731	△ 1.5	708	△ 3.1	708	0.0
歳出合計	6,046	2.9	5,651	△ 6.5	6,348	12.3	6,756	6.4	5,579	△ 17.4	5,975	7.1	5,599	△ 6.3	5,639	0.7	6,236	10.6	6,490	4.1	5,697	△ 12.2	5,477	△ 3.9

歳入歳出差引(累計赤字)	213	△ 43.9	174	△ 18.3	180	3.4	150	△ 16.7	149	△ 0.7	153	2.7	147	△ 3.9	156	6.1	150	△ 3.8	152	1.3	164	7.9	166	1.2
単年度(繰越金除)収支	△ 100		△ 57		25		△ 30		△ 1		4		△ 6		9		△ 6		2		12		2	

財調現在高(年度末)	1,697	18.8	1,943	14.5	1,773	△ 8.7	1,743	△ 1.7	1,643	△ 5.7	1,613	△ 1.8	1,563	△ 3.1	1,474	△ 5.7	1,434	△ 2.7	1,364	△ 4.9	1,080	△ 20.8	851	△ 21.2
特目現在高(年度末)	509	10.4	544	6.9	487	△ 10.5	483	△ 0.8	481	△ 0.4	477	△ 0.8	350	△ 26.6	353	0.9	336	△ 4.8	339	0.9	283	△ 16.5	284	0.4



この先、義務的経費（人件費・公債費など）をどれだけ抑制できるかが大事なポイントになってきます。そのためには、投資的
事業における町債（特に過疎対策事業債）の発行について、将来世代が必要な住民サービスを継続的に享受できるようにするた
めに過度な負担にならないようにしなければなりません。また後年度の公債費の償還財源として、蓄え（財政調整基金）が必要です。

現在の見込みでは、令和15年度までは財政調整基金はなくなり、財源が不足した時の補てんに充てられるので、資金繰りは
できるでしょう。

③能勢町の課題ってなに？



能勢町の課題ってなに？①

課題① 人口減少

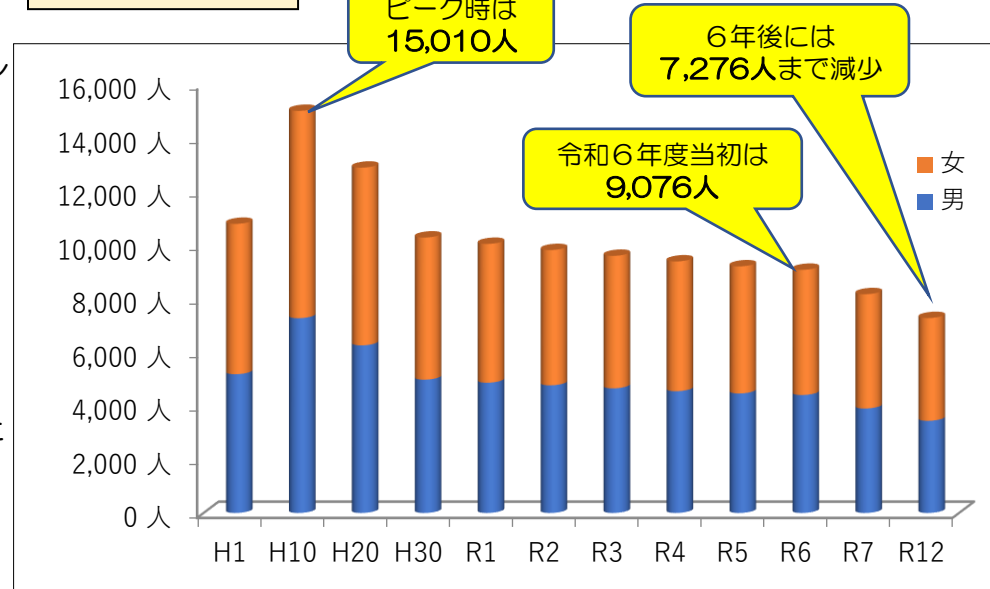
人口減少は、日本全体で起こっている課題ですが、能勢町も例外ではありません。能勢町の人口は、平成10年度のピーク時までは増加していましたが、それ以降は減少を続けており、令和5年度末まで25年間で5,934人（39.5%）も減っています。

令和元年5月1日に人口が1万人を割ってから、減少傾向は止まらず、さらに出生数も少ないため、令和12年には7,276人に落ち込むと予想されています。

人口の増減は、財政基盤である町税の収入額にも左右します。本町は、平成10年からの約25年間で人口減少に伴い、町税の収入が16.6%減少しています。税収が減少し自由に使える財源が限られた場合は、住民ニーズを踏まえ、施策・事務事業の選択と集中を図ることなどによって行政のスリム化を図る必要があります。

また人口ピーク時に合わせて作られた公共施設の適正配置について検討するなど、行財政運営のあり方を抜本的に見直す必要があります。

能勢町の人口推移



※ R6までは4月1日現在の人口、R7以降は能勢町地域の未来予測より

今後はどうしていくの？

このまま人口減少が続き、過疎化が進まないよう、行政として対策を講じていきます。

能勢町の自然の豊かさや文化などの魅力発信や、「能勢町過疎地域持続的発展計画」に基づく過疎対策事業を効果的に活用することによって、住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現するとともに、加えて地域活性化につながるまちづくりを推進してまいります。

また、人口減少社会に合わせた行政のスリム化や、老朽化が進んでいる公共施設の長寿命化や、あまり使われていない公共施設の用途廃止や除却などに取り組み、歳出を抑えることで、持続可能な行財政運営を目指していきます。



能勢町の課題ってなに？②

課題② 交通対策

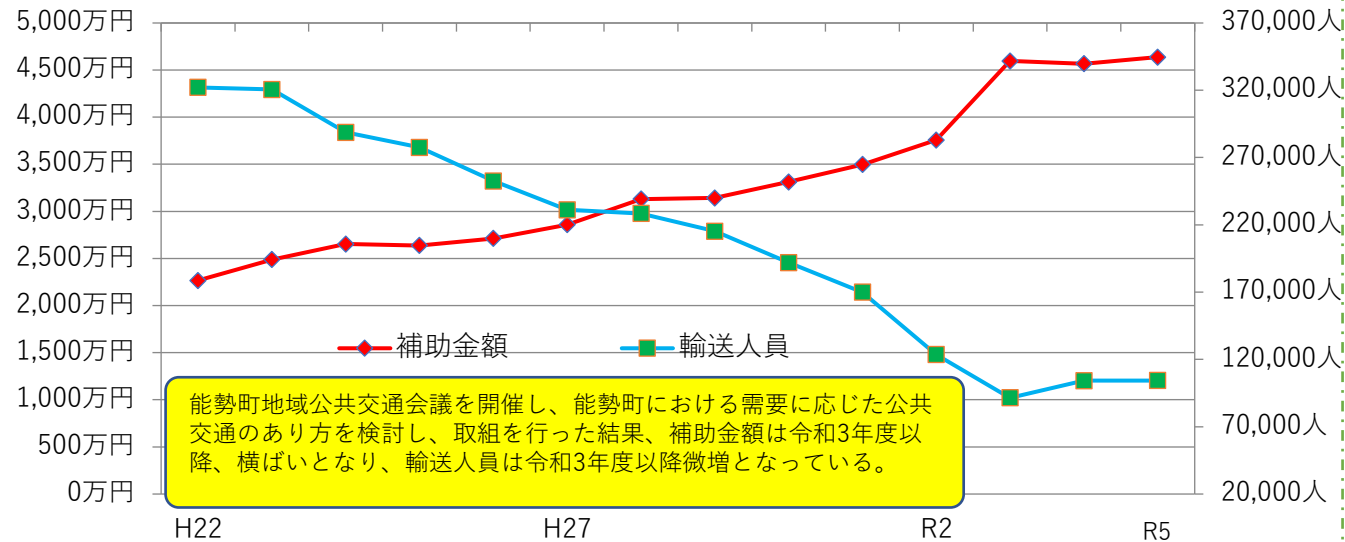
能勢町には電車が通っていないため、住民の重要な交通手段の一つとして、民間バスが運行しています。

しかしながら、公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にあり、利用者の減少とともに、バス乗務員は慢性的に不足しています。

現在のサービス水準の維持が困難な状況にあることから、路線バス維持費補助金の公費負担は、年々増加しています。

さらに、高齢化の進展による生活交通に対するニーズの高まりや、高校生等の通学対策など、移動手段の確保がより求められる状況にあります。

民間バスの輸送人員とバス会社への補助金額の推移



能勢町地域公共交通会議を開催し、能勢町における需要に応じた公共交通のあり方を検討し、取組を行った結果、補助金額は令和3年度以降、横ばいとなり、輸送人員は令和3年度以降微増となっている。

※R5 西能勢線については補助対象期間変更のため、12か月相当額を試算

今後はどうしていくの？

これまでの交通体系を維持し続けていくことは、増加する補助金を考えると財政的には困難と言えます。

このような状況を踏まえて、令和4年7月1日から「能勢町乗合タクシー」の実証運行を西地域で開始し、路線バス（妙見口能勢線）のあり方についても検討を進めてきました。

令和6年4月から能勢町乗合タクシーは本格運行に移行し、路線バス（妙見口能勢線）が廃止されたことから、「妙見口のせ号」の運行を開始しています。乗合タクシー及び妙見口のせ号の運行を継続していくためには、多くの方のご利用が必要不可欠です。今後も持続可能な交通手段の確保を図るために積極的な利用をお願いします。



④持続可能な行財政運営
を目指して！



持続可能なまちづくりを実現しよう！

なぜ取組が必要なの？

「まちの将来像」を構成する学校再編整備、火葬場建設、消防常備化が実行段階を迎えた平成26年3月に、人口減少等による財政規模の縮小を踏まえたうえで、「行財政改革プログラム」を策定し、行財政改革に取り組みました。その結果、大型投資事業を実現しつつ、財政調整基金（町の貯金）も平成27年度末時点で15億円余り確保しました。

その後も人口は減少し、超高齢社会を迎えるなか、行財政改革の取組を継承しつつ、将来を見据え、公共施設の再編整備事業に取り組んでいます。公共施設の適正配置を行うことで、維持管理経費を抑制し、且つ行政サービスを効果的に提供できるよう取組を進めています。加えて人口減少等による地域力の低下など、新たな行政需要に対応するため、既存事業の再構築が必要です。

将来世代に負担を先送りせず、持続可能な行財政運営を目指さなければなりません。

どのような取組をしてるの？

持続可能な街づくりに向けて、能勢町では次のような取組を進めています。

- ・ 経常経費の削減及び業務改善
- ・ 事務事業の精査
- ・ 公共施設等総合管理計画の推進（旧庁舎周辺整備事業）
- ・ 社会保障経費の抑制（健康長寿プロジェクト・のせけん）
- ・ 地域共生社会・地域包括ケアシステムの実現



持続可能なまちづくりって、なんだか難しそう。
でも必要なことなんだね！

みんなで前進、「できること」はなに？

みなさんの協力で持続可能なまちづくりは、前進します！

- ・ 「ごみの排出ルール」を守りましょう！
- ・ 「いきいき百歳体操」「のせけん」に参加して健康長寿を目指しましょう！
- ・ 「我が事・丸ごと」で地域の課題をみんなで話し合い、公的支援と協働して、地域課題の解決をめざしましょう！
- ・ 「公共交通機関」を利用しましょう！

かんたんなことでも持続可能な
まちづくりにつながるのね。



おわりに ～住民のみなさまへ～

能勢町の財政事情は、厳しい状況が続いている中で、事務事業の精査や見直しを行い、その都度、住民の皆様にご理解とご協力をいただき、将来世代に負担を先送りすることなく、行財政運営の持続性を高めてきたところです。

現状は、財政基盤である町税が人口減少・高齢化等により減収する中で、経常経費の抑制に努めなければなりません。

また、耐用年数を迎える公共施設は、老朽化が進み、その維持管理費も年々増えているため、そのあり方についても検討していかなければいけません。他にも、地域共生社会の実現や新しい生活様式への対応など、課題は山積しています。

令和4年度から能勢町は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎地域として公示されました。その支援策の一つである過疎対策事業債を財源として効果的に活用することで、集落の維持及び活性化、住民のみなさまが将来にわたって安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ります。

行政のあり方を見直しつつも、住民サービスを低下させることのない、実りある改革に努め、住み続けることができる、住み続けたい「能勢町」を実現してまいります。

住民のみなさまにも、本町の現状と課題を共有していただき、これまで同様、引き続きご理解・ご協力をいただき、能勢町を私たちと一緒に守り続けてくださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



**わたしたちのまち、能勢町の未来について
これからも一緒に考えていきましょう！！！！**

能勢町
NOSECHO
OSAKA NO
TEPPEN

おおさかの
てっぺん☆